



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東  
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,253	9.6	579	△17.3	615	△13.1	465	△16.0
29年3月期	19,392	0.1	700	35.4	708	37.6	554	17.1

(注) 包括利益 30年3月期 502百万円(236.5%) 29年3月期 149百万円(△18.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	32.50	—	7.1	4.2	2.7
29年3月期	38.71	—	8.7	5.1	3.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,795	6,922	45.9	473.72
29年3月期	14,526	6,536	44.1	446.91

(参考) 自己資本 30年3月期 6,788百万円 29年3月期 6,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	970	△759	△77	3,227
29年3月期	768	△288	△215	3,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	20.7	1.8
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	24.6	1.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		22.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△0.1	270	△16.8	260	△24.1	170	△26.8	11.86
通期	22,000	3.5	750	29.4	740	20.3	500	7.4	34.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	14,624,000株	29年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	294,277株	29年3月期	291,847株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,330,630株	29年3月期	14,332,228株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,831	13.4	76	58.6	281	△18.9	277	△27.3
29年3月期	7,788	4.0	47	△36.0	347	14.3	381	△7.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	19.36		—					
29年3月期	26.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	9,321		5,708		61.2	398.39		
29年3月期	9,007		5,520		61.3	385.20		

(参考) 自己資本 30年3月期 5,708百万円 29年3月期 5,520百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は平成30年6月7日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内は景気の回復基調が続き、自動車関連や省エネ、高付加価値の家電製品、映像関連等の需要が堅調に推移した結果、前年同期を上回りました。

海外では中国やアジア新興国で堅調な内需に加え輸出の好調により景気が安定成長にあることから、需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの国内業績は、プリント配線板事業で自動車関連や液晶テレビ等映像関連分野の受注が増加し、実装関連事業では、スマートグリッド関連や自動車関連分野の受注が好調に推移し前年同期を上回りました。海外では中国やインドネシアでLED照明等の家電製品分野が好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回り、21,253百万円（前年同期比9.6%増 1,861百万円の増収）となりました。

利益面は、期初から銅箔価格高騰により主材料の銅張積層板価格の上昇が続き、またその価格上昇分の適正化が遅れた結果、営業利益は579百万円（前年同期比17.3%減 120百万円の減益）、経常利益は615百万円（前年同期比13.1%減 92百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は465百万円（前年同期比16.0%減 88百万円の減益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

当連結会計期間末における総資産は、主に有形固定資産の増加164百万円、投資有価証券の増加86百万円等により、14,795百万円（前連結会計年度末比268百万円の増加）となりました。

#### (負債)

当連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少135百万円、短期借入金の増加120百万円、長期借入金の減少150百万円等により、7,872百万円（前連結会計年度末比117百万円の減少）となりました。

#### (純資産)

当連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加351百万円、その他有価証券評価差額金の増加30百万円等により、6,922百万円（前連結会計年度末比386百万円の増加）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より58百万円増加し、3,227百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、970百万円（前年同期は768百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益627百万円、減価償却費596百万円、売上債権の増加155百万円、たな卸資産の増加98百万円、仕入債務の減少73百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、759百万円（前年同期は288百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出737百万円、投資有価証券の取得による支出64百万円、投資有価証券の売却による収入53百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、77百万円（前年同期は215百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加169百万円、長期借入金の返済による支出164百万円、配当金の支払額114百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	41.3	44.5	47.7	44.1	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	54.0	37.6	36.5	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.3	2.3	3.9	3.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	48.7	27.0	32.8	30.3

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクや米国の保護主義的な貿易政策の影響が懸念され不透明感があるものの、国内外ともに景気は回復基調にあることから需要は引き続き堅調に推移すると予想しております。

このような状況の中、当社グループはグローバル体制を活かし、新市場への拡販と新製品の販売強化及び自動化・IT化による生産効率化と品質向上を進め一層の経営基盤の強化に取り組むと共に、主材料価格上昇分の適正化を進め収益力の改善に努めます。

次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高22,000百万円、営業利益750百万円、経常利益740百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,288,929	3,351,218
受取手形及び売掛金	4,403,653	4,439,528
製品	637,457	692,364
仕掛品	392,562	366,320
原材料及び貯蔵品	966,788	981,128
繰延税金資産	77,733	66,474
その他	515,317	430,201
貸倒引当金	△16,545	△10,620
流動資産合計	10,265,894	10,316,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,367,522	3,380,883
減価償却累計額	△2,624,786	△2,718,597
建物及び構築物(純額)	742,735	662,286
機械装置及び運搬具	7,273,766	7,616,483
減価償却累計額	△5,416,125	△5,557,441
機械装置及び運搬具(純額)	1,857,641	2,059,042
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	26,592	39,523
その他	1,003,082	1,100,324
減価償却累計額	△799,262	△866,025
その他(純額)	203,819	234,298
有形固定資産合計	3,529,492	3,693,854
無形固定資産	104,527	86,007
投資その他の資産		
投資有価証券	253,036	339,687
繰延税金資産	115,741	146,142
その他	272,256	227,131
貸倒引当金	△14,083	△13,608
投資その他の資産合計	626,950	699,353
固定資産合計	4,260,970	4,479,215
資産合計	14,526,865	14,795,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,855,047	3,719,729
短期借入金	1,999,880	2,120,795
1年内返済予定の長期借入金	164,782	210,521
リース債務	21,312	20,010
未払法人税等	95,245	37,636
賞与引当金	171,118	171,216
その他	558,748	591,525
流動負債合計	6,866,134	6,871,433
固定負債		
長期借入金	352,271	201,750
リース債務	102,014	82,007
退職給付に係る負債	374,885	379,843
繰延税金負債	69,644	111,784
その他	225,573	226,044
固定負債合計	1,124,389	1,001,429
負債合計	7,990,524	7,872,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	3,711,272	4,062,366
自己株式	△31,960	△33,218
株主資本合計	5,935,461	6,285,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,538	132,570
繰延ヘッジ損益	489	△3,210
為替換算調整勘定	533,600	511,738
退職給付に係る調整累計額	△166,936	△138,167
その他の包括利益累計額合計	469,691	502,930
非支配株主持分	131,188	134,740
純資産合計	6,536,341	6,922,968
負債純資産合計	14,526,865	14,795,831

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,392,887	21,253,911
売上原価	15,774,537	17,525,210
売上総利益	3,618,349	3,728,700
販売費及び一般管理費	2,917,806	3,149,053
営業利益	700,543	579,647
営業外収益		
受取利息	1,123	2,834
受取配当金	4,905	3,547
為替差益	840	43,725
保険返戻金	1,869	—
仕入割引	27,920	27,077
雑収入	22,652	11,694
営業外収益合計	59,312	88,880
営業外費用		
支払利息	23,924	34,447
売上債権売却損	15,790	16,709
雑損失	12,028	2,226
営業外費用合計	51,743	53,384
経常利益	708,113	615,142
特別利益		
固定資産売却益	1,197	1,197
投資有価証券売却益	98,217	32,615
特別利益合計	99,414	33,812
特別損失		
固定資産売却損	342	2,802
固定資産除却損	32,329	18,396
事業構造改善費用	4,979	—
特別損失合計	37,651	21,198
税金等調整前当期純利益	769,876	627,756
法人税、住民税及び事業税	206,146	159,504
法人税等調整額	2,176	△6,933
法人税等合計	208,322	152,571
当期純利益	561,553	475,185
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6,808	9,433
親会社株主に帰属する当期純利益	554,744	465,751

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	561,553	475,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,226	30,031
繰延ヘッジ損益	5,259	△3,711
為替換算調整勘定	△255,584	△28,271
退職給付に係る調整額	△83,705	29,148
その他の包括利益合計	△412,256	27,195
包括利益	149,296	502,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,659	498,989
非支配株主に係る包括利益	△5,362	3,391

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,433	1,153,716	3,271,185	△31,932	5,495,402
当期変動額					
剰余金の配当			△114,657		△114,657
親会社株主に帰属する当期純利益			554,744		554,744
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	440,087	△27	440,059
当期末残高	1,102,433	1,153,716	3,711,272	△31,960	5,935,461

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180,765	△4,770	776,586	△82,803	869,777	137,588	6,502,767
当期変動額							
剰余金の配当							△114,657
親会社株主に帰属する当期純利益							554,744
自己株式の取得							△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,226	5,259	△242,985	△84,133	△400,085	△6,399	△406,485
当期変動額合計	△78,226	5,259	△242,985	△84,133	△400,085	△6,399	33,573
当期末残高	102,538	489	533,600	△166,936	469,691	131,188	6,536,341

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,433	1,153,716	3,711,272	△31,960	5,935,461
当期変動額					
剰余金の配当			△114,657		△114,657
親会社株主に帰属する当期純利益			465,751		465,751
自己株式の取得				△1,258	△1,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	351,094	△1,258	349,836
当期末残高	1,102,433	1,153,716	4,062,366	△33,218	6,285,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,538	489	533,600	△166,936	469,691	131,188	6,536,341
当期変動額							
剰余金の配当							△114,657
親会社株主に帰属する当期純利益							465,751
自己株式の取得							△1,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,031	△3,699	△21,862	28,769	33,238	3,552	36,791
当期変動額合計	30,031	△3,699	△21,862	28,769	33,238	3,552	386,627
当期末残高	132,570	△3,210	511,738	△138,167	502,930	134,740	6,922,968

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	769,876	627,756
減価償却費	533,840	596,621
のれん償却額	18,000	18,000
引当金の増減額 (△は減少)	19,699	△3,021
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	168,337	17,517
受取利息及び受取配当金	△6,029	△6,382
支払利息	23,924	34,447
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21,909	20,001
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98,217	△32,615
売上債権の増減額 (△は増加)	△840,067	△155,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281,680	△98,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	808,773	△73,785
その他	△253,565	247,457
小計	884,801	1,191,428
利息及び配当金の受取額	6,029	6,382
利息の支払額	△23,465	△32,001
法人税等の支払額	△98,690	△195,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,674	970,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△55,613	△3,605
定期預金の払戻による収入	124,033	—
有形固定資産の取得による支出	△458,358	△737,808
無形固定資産の取得による支出	△15,204	△16,695
有形固定資産の売却による収入	4,362	9,073
投資有価証券の取得による支出	△11,249	△64,189
投資有価証券の売却による収入	123,657	53,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,372	△759,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	296,247	169,611
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△373,567	△164,782
自己株式の取得による支出	△27	△1,258
配当金の支払額	△114,231	△114,034
非支配株主への配当金の支払額	△4,152	△5,666
リース債務の返済による支出	△19,689	△21,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,421	△77,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,167	△74,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,713	58,684
現金及び現金同等物の期首残高	2,925,213	3,168,926
現金及び現金同等物の期末残高	3,168,926	3,227,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子株式会社、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand)Co., Ltd.、KS Circuit Technology Sdn. Bhd.、Guangzhou Kyosha Trading Company、KS Circuit Mexico S.A. de C.V.、Kyosha Korea Co., Ltd.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,959,908	9,680,228	1,752,750	19,392,887	—	19,392,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	414,829	1,097,217	398,199	1,910,246	—	1,910,246
計	8,374,738	10,777,445	2,150,950	21,303,133	—	21,303,133
セグメント利益(△はセグメント 損失)	30,940	658,046	△4,553	684,432	—	684,432
その他の項目						
減価償却費	247,902	200,187	85,750	533,840	—	533,840
のれん償却	18,000	—	—	18,000	—	18,000

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,020,409	10,435,469	1,798,032	21,253,911	—	21,253,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	421,534	1,241,006	444,127	2,106,668	—	2,106,668
計	9,441,944	11,676,475	2,242,159	23,360,579	—	23,360,579
セグメント利益(△はセグメント 損失)	81,653	463,535	7,678	552,867	—	552,867
その他の項目						
減価償却費	301,031	215,346	80,243	596,621	—	596,621
のれん償却	18,000	—	—	18,000	—	18,000

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,303,133	23,360,579
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△1,910,246	△2,106,668
連結財務諸表の売上高	19,392,887	21,253,911

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	684,432	552,867
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	16,110	26,779
連結財務諸表の営業利益	700,543	579,647

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	533,840	596,621	—	—	—	—	533,840	596,621
のれん償却	18,000	18,000	—	—	—	—	18,000	18,000

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	446円91銭	473円72銭
1株当たり当期純利益	38円71銭	32円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	554,744	465,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	554,744	465,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,332	14,330

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,536,341	6,922,968
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	131,188	134,740
(うち非支配株主持分)(千円)	(131,188)	(134,740)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,405,153	6,788,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,332	14,329

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。